

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地域福祉計画の策定						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	社会福祉課

事業目的・概要
<p>第4期地域福祉計画(令和6年度～令和9年度)の策定にあたり、福祉団体関係者や関係機関の代表者からなる策定委員会を開催し、地域福祉に関する課題への対応を図るための施策を検討し本計画を策定する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
地域福祉計画の策定	%	—	100	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【4月～11月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定委員会の開催 ・計画の素案作成 <p>【12月～1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント、意見公募 <p>【2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定委員会(パブリックコメント後の素案最終調整) <p>【3月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・策定委員会を今年度4回開催 前年度の策定委員会1回の開催を含め、計5回の策定委員会を開催し、委員からの意見聴取や審議を経て、本計画を策定することができた。 ・意見公募期間:12/20～1/19 議会へ実施結果報告3/12 ・3月 計画の公表 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	令和6年度～令和9年度の第4期地域福祉計画の策定業務は終了。 次期地域福祉計画(令和10年度～令和13年度)の策定業務は令和9年度に実施する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			地域福祉計画策定委員会の開催回数による増。 令和4年度は、前期計画の進捗報告のため1回開催、令和5年度は、策定当該年度のため4回開催。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	20	74	
事業費計(A)	20	74	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	3	計画の策定にあたっては、福祉団体関係者や関係機関の代表者が策定委員として参加いただくことにより、協働して地域福祉に関する施策の検討・推進を図ることが期待できる。
	業務時間	30	900	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	95	2,873	0	
トータルコスト(A+B)	115	2,947	0	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手市戦没者追悼式の開催						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	社会福祉課

事業目的・概要
<ul style="list-style-type: none"> ・先の大戦で戦没した方のご遺族を慰労し、英霊を追悼するため、市が遺族会の事務局として、式典の開催や連絡調整にあたっている。 ・市として、平和を祈念し、市発展への決意を新たにす。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
戦没者追悼式典への参加者数	人	—	75	—	80

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
開催日時: 令和5年10月6日(金) PM2:00 開催場所: 取手ウェルネスプラザ 参加遺族者数 約100名 招待来賓者数 約40名 業務援助職員 約30名	予定どおり、令和5年10月6日に取手ウェルネスプラザで開催。 高齢者が多い遺族のために座席並びも階段は使用せずフラットな状態に配置した。取手競輪場の駐車場をバス待機所として借用し、送迎もスムーズに行うことができた。式典も厳かな雰囲気の中、成功裏に終えることができた。 参加遺族者数 43名 招待来賓者数 32名 業務援助職員 25名	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	戦没者の遺族も高齢化が進み、年々参加者も減少しているが、追悼の意を表し平和を祈念する式典であり、今後も継続し隔年で開催していく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	—	—	隔年開催のため。	
	県支出金	—	—		
	地方債	—	—		
	その他	—	—		
	一般財源	0	445		12
事業費計(A)	0	445	12	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	市主催の追悼式であり、協働は難しいと思われる。今後も遺族への支援として開催していく。	
	業務時間	120	300		120
	その他職員人件費	—	—		—
人件費計(B)	380	958	386		
トータルコスト(A+B)	380	1,403	398		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	第10期取手市高齢者福祉計画・第9期取手市介護保険事業計画の策定						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>老人福祉法第20条の8、介護保険法第116条、同117条に基づいて計画を策定する。具体的には、計画策定に際し、実施が必要なニーズ調査・分析を行う。また計画の策定及び推進に係る検討並びに進行管理を所掌する取手市介護保険事業運営委員会に諮る。国から提供される支援ツールによりサービス見込み量を推計し、介護保険料の設定、市介護保険条例の改正を行う。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
計画の策定・介護保険条例改正の進捗	%	—	100	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【4月～11月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活圏域ニーズ調査などの調査実施 ・計画策定を所掌する運営委員会の開催 ・計画の素案作成 <p>【12月～1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意見公募(パブリックコメント)実施 <p>【2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会にて素案最終調整 <p>【3月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会に介護保険条例改正議案上程。 	<p>当初スケジュールで予定していた高齢者の実態把握のための日常生活圏域ニーズ調査のほか、介護に従事する職員や介護サービス利用者の実態を把握するため、市内の介護事業所を対象に介護人材実態調査及び在宅生活改善調査、居所変更実態調査を実施した。</p> <p>計画策定に向けたスケジュールについては、概ね当初スケジュールのとおり進捗した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	次回は令和8年度中に次期計画(令和9年度から11年度まで)を策定する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	—	—	令和5年度において、各種調査及び計画策定支援業務のほか、介護保険法改正に伴う例規整備情報提供サービス業務を民間事業者へ委託した。また、計画策定に向け令和5年度は、高齢者福祉・介護保険事業運営委員会を4回開催した。
	県支出金	—	—	
	地方債	—	—	
	その他	—	—	
	一般財源	—	4,730	
事業費計(A)	0	4,730	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	—	7	介護保険の被保険者、サービス事業者やサービス利用者、保健福祉団体関係者、地域の社会福祉向上事業・相談事業を担う団体の代表等、様々な立場の委員により構成される、取手市高齢者福祉・介護保険事業運営委員会にて内容を検討した。ひきつづき、各委員の意見を受け、計画の進行管理を進めていく。
	業務時間	—	300	
	その他職員人件費	—	—	
人件費計(B)	0	958	0	
トータルコスト(A+B)	0	5,688	0	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	要介護認定の適切・効率的な実施						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>後期高齢者の増加により、要介護認定申請数も増加している。認定は、面接による調査の実施に加え、主治医に意見を求め、要介護認定審査会を開催して処分(決定)する。また効率的な事務進行のために、審査会のオンラインでの開催、審査資料のペーパーレス化・クラウドでの共有を行う。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
介護認定審査会のオンライン開催割合	%	48	78	89	90

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>要介護認定については、介護認定審査会を毎月コンスタントに開催し、処分(決定)を行う。 審査会のオンライン開催、審査会資料のクラウド共有については、年度当初より通年で行う。</p>	<p>医療、保健、福祉の各分野の専門家35名で構成する介護認定審査会を定期的に開催し、申請者の要介護・要支援の審査処分(決定)を行った。 紙で配布・回収していた介護認定審査会資料の電子化を実施し、クラウドを用いて配布した。審査会の開催は主としてオンラインにて開催した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	要介護認定申請件数が増える中、オンライン開催、資料のペーパーレス化により、審査会委員と事務局の事務軽減となった。引き続き審査会のオンライン開催を実施し、申請者の要介護・要支援の審査処分(決定)を行う。

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				<p>【R4】審査会用タブレット購入(委員35台、事務局4台) 【R5、6】審査会オンライン開催用維持経費(クラウド使用料等)</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,699	1,200	2,127	
	一般財源				
事業費計(A)		3,699	1,200	2,127	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	<p>介護認定審査会は医師会、歯科医師会、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護支援専門員等の組織に所属する委員で構成されるため、今後も継続して連携していく。</p>
	業務時間	1,035	1,071	1,116	
	その他職員人件費		574	1,061	
人件費計(B)		3,278	3,993	4,648	
トータルコスト(A+B)		6,977	5,193	6,775	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	高齢者等移動支援事業						
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>移送団体を利用している高齢者や障害者に対して、移送団体利用券及びタクシー利用券を交付し、通院や外出を容易にするための助成を行う。また、移送団体が安定した支援(サービス提供)が継続できるよう、団体に対して補助金を交付する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
助成券交付者	人	692	751	780	800

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>新規申請者 随時受付、決定・助成券交付 継続利用者 5月 申請書類送付 6月 交付決定・助成券交付</p>	<p>当初の予定どおり、6月に新年度の申請を受け付け、助成券の交付を行った。また、新規の申請者に年間を通じ、随時、助成券を交付した。</p> <p>高齢者数の増加とともに利用者(移送団体登録者)は増加している。既存団体の協力、連携により、利用者の拡充が図られた。各団体の丁寧な対応のもと、利用者へ移送サービス提供を行うことができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>引き続き、対象者に助成券を交付することによって、費用面の負担軽減を図り、家に閉じこもりがちな高齢者等移動困難者の外出促進に役立てる。また、移送団体のボランティア不足対策について各団体と協議しながら、ボランティア講習会の実施、新規ボランティア確保に協力する。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----
	県支出金	-----	-----	-----
	地方債	-----	-----	-----
	その他	5,260	5,350	7,680
	一般財源	9,544	8,525	7,405
事業費計(A)	14,804	13,875	15,085	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1
	業務時間	300	300	300
	その他職員人件費	-----	-----	-----
人件費計(B)	950	958	964	<p>「第10期取手市高齢者福祉計画・第9期取手市介護保険事業計画」においても、基本目標のひとつに「高齢者福祉サービスの推進」を掲げていることから、介護保険サービスや他の公的サービスでは補えない高齢者のニーズに応じていくとしている。また、運転ボランティアを増やし、安定的な運営を続けられるよう、移送団体と連携していく。</p>
トータルコスト(A+B)	15,754	14,833	16,049	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	成年後見制度利用促進事業						
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>取手市では権利擁護支援を積極的に進めるため、平成30年度に取手市成年後見制度利用促進審議会条例を制定、令和4年度に取手市成年後見制度利用促進審議会を開催し、「第2期取手市成年後見制度利用促進基本計画(令和5年度～8年度)」を策定した。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
市長申立による後見開始審判請求件数	件	51	17	20	20

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
個別ケースの必要性に応じた支援(市長による審判請求申立てなど)を適宜実施する	個別ケースの必要性に応じた支援を適宜実施し、令和5年度中に、17件の市長による審判請求申立てを実施した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	第2期取手市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、更なる成年後見制度の普及・周知を図り、必要に応じた適切な対応を進めていく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	2,283	1,052	1,261	令和5年度の事業費増加は、成年後見サポートセンターを「中核機関」として位置づけ、社会福祉協議会へ業務委託を行った委託料の増加によるもの。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,472	6,248	6,686	
事業費計(A)	6,755	7,300	7,947	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	5	NPO法人とりで市民後見の会、地域包括支援センター受託法人、成年後見サポートセンターを設置する取手市社会福祉協議会等と連携し、成年後見制度の普及・啓発を実施する。
	業務時間	2,016	2,016	2,520	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	6,385	6,435	8,099		
トータルコスト(A+B)	13,140	13,735	16,046		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	お休み処事業						
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>地域のボランティア団体の運営により、利便性の良い空き店舗等を利用した、高齢者等が気軽に立ち寄ることができる憩いの場を提供することにより、地域におけるコミュニティの醸成を図り、地域からの見守り支え合いにより高齢者等の孤立化の防止に資することを目的とする。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
お休み処利用者	人	3,280	5,246	5,500	6,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>毎月初め、賃借料を支払う。 毎月、お休み処の利用状況等の確認を行い、実施団体に必要な支援を行う。</p>	<p>随時、運営委員からの相談に応じ、役員との懇談を行った。また、地域ボランティアの負担軽減の要望により会計年度任用職員を配置し、運営を継続するための支援を実施している。 なお、令和5年度は、新型コロナウイルス感染の第5類への引き下げに伴い、令和4年度と比較し、利用者数が増加した。 ○戸頭お休み処 開館日数 234日、利用者数 3,506人 ○井野お休み処 開館日数 128日、利用者数 1,740人</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>高齢者の居場所づくり・見守りに大きな役割を果たしており、運営役員やボランティア自身の生きがいづくり、介護予防に役立っている。利用者は運営の継続を願っており、実施団体から「できるだけ継続していきたい」という意向を確認している。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	新型コロナウイルス感染症に伴う開館制限も解除され、開館日数及び開館時間の実績が前年度(R4)より増えたため。
	県支出金	-----	-----	
	地方債	-----	-----	
	その他	-----	-----	
	一般財源	4,028	4,602	
事業費計(A)	4,028	4,602	5,297	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	戸頭お休み処は地域のボランティア団体、井野お休み処はNPO法人取手アートプロジェクトオフィスや井野団地自治会、民生委員が役員となり運営している。各お休み処では、役員やボランティアが運営方針、催し物を企画し、自分たちで全て決定し運営を行っている。市は運営継続のため、賃借料や非常勤職員の配置等の支援を行っており、今後も支援を継続していく。
	業務時間	200	200	
	その他職員人件費	-----	-----	
人件費計(B)	638	638	643	
トータルコスト(A+B)	4,661	5,240	5,940	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	緊急通報システム事業						
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>急病時や災害時等の救急要請をより一層迅速にするために、在宅の病弱なひとり暮らしの高齢者世帯に、緊急通報装置を設置することで安心を提供する。緊急ボタンにてガードマンが駆けつけ、同時に救急車を手配することができる。相談ボタンでは、医師・看護師・管理栄養士・臨床心理士等、専門の知識を持つ相談員に健康相談をすることができる。また安否センサーによる24時間以上動きのない利用者への駆けつけを行い安否確認を行う。また自動通報式の住宅用火災警報器(熱式・煙式)も同時に設置することで早期の消火に繋げる。希望者は鍵を預けることができ、緊急時のより迅速な安否確認を行うことが可能。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
緊急通報システム利用登録者数 (各年度3月31日現在)	人	465	481	485	485

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>新規利用者 随時、申請のあった高齢者宅へ訪問調査を実施し、必要性が認められる方へ設置。</p> <p>継続利用者 年に1回定期点検を行う。</p>	<p>新規設置について、申請のあった高齢者宅を速やかに訪問調査し、必要性が認められる方へ早期設置に努め安心を提供できた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今後も必要性の高い病弱なひとり暮らし高齢者世帯への設置を進めていく。また個別の生活状況により、扉に設置する開閉センサーによる見守りに適していない高齢者には、定期点検と併せて空間センサーへの切り替えを進めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	新規設置、撤去の件数が同程度であり、延べ設置台数は年間を通じて460から470台で推移している。	
	県支出金	-----	-----		
	地方債	-----	-----		
	その他	1,431	1,516		1,448
	一般財源	9,729	9,892		9,985
事業費計(A)	11,160	11,408	11,433	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	各地区の民生委員やケアマネジャーより、当システムの設置をご案内いただくことも多く、必要と思われる方に申請を促していただいている。申請後は、市とシステム業者、本人あるいはご家族とのやり取りとなる。民生委員やケアマネジャーと連携した事業の案内は今後も継続する。	
	業務時間	530	530		530
	その他職員人件費	-----	-----		-----
人件費計(B)	1,679	1,692	1,703		
トータルコスト(A+B)	12,839	13,100	13,136		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地域包括支援センター運営事業						
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域包括支援センターの主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士などの医療・福祉の専門職が、高齢者を支えるための相談・支援を行っている。令和4年度に日常生活圏域第5圏域にセンターを新設し、全日常生活圏域にセンターが設置された。高齢者支援の更なる充実を図っている。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
地域ケア個別会議開催回数	回	49	50	50	50

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>毎月1回、地域包括支援センター間の情報共有、課題等を検討するため、担当者会議を開催している。 また、市独自事業として、75歳以上の介護認定が無い独居高齢者に対する高齢者訪問事業を継続し、必要に応じた支援を充実していく。 さらに、支援困難事案の解決に向け、地域ケア個別会議を年間を通じて実施する。</p>	<p>毎月1回、担当者会議を開催することができた。 また、センターでの総合相談とともに、介護認定を受けていない75歳以上の独居高齢者に対する高齢者訪問事業を実施し、必要に応じて適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用に繋げることが出来た。 支援を必要とする高齢者の困難事案を解決するため、地域ケア個別会議を実施し、対象者の状況に合わせた支援を行った。併せて地域に共通した課題の共有を図ることができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	令和4年度からセンターが計5カ所となったため、さらに認知度の向上、高齢者支援の充実を図る。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	49,407	47,642	61,215	地域包括支援センター業務委託における職員の出産・育児休業等に伴う人件費の変更
	県支出金	24,703	23,821	30,607	
	地方債				
	その他	54,221	52,283	67,178	
	一般財源				
事業費計(A)	128,331	123,746	159,000	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	5	主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士などの専門職が、様々な面から高齢者を支えるための相談・支援を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、各種関係機関や地域住民等と連携し、地域包括支援センターの一層の充実を図る。
	業務時間	7,056	7,056	8,820	
	その他職員人件費	2,552	2,565	2,211	
人件費計(B)	24,898	25,088	30,558		
トータルコスト(A+B)	153,229	148,834	189,558		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	高齢者クラブ活動支援事業						
総合計画 重点施策	地域コミュニティ活動の推進	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>高齢者の社会参加を促し生活を健全で豊かなものにするため、高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に補助金を交付することにより、社会奉仕活動や高齢者教養講座開催、スポーツ振興事業等の活動を支援する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
取手市高齢者クラブ会員数	人	1,617	1,504	1,550	1,580
取手市高齢者クラブ団体数	クラブ	33	30	32	33

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年 各団体ごとに活動計画を立て実施 5月 高齢者クラブ連合会より補助申請 6月 交付決定</p>	<p>令和5年度取手市高齢者クラブ連合会事業計画書に基づく活動について、補助金の交付により支援することができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今後も引き続き高齢者クラブ連合会に補助金を交付することによって、高齢者クラブ活動の充実を図り、地域での活動機会を確保し、引きこもり・閉じこもり防止に役立てる。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			<p>令和4年度から令和5年度にかけて4つの高齢者クラブが1クラブに合併。補助金交付団体数は減少したが、団体規模が大きくなったため、補助金交付額全体は増額となった。</p>	
	県支出金	440	375		375
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,708	1,847		2,248
事業費計(A)	2,148	2,222	2,623	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	<p>「第10期取手市高齢者福祉計画・第9期取手市介護保険事業計画」においても、基本目標のひとつに「健康づくり・介護予防を総合的に推進するための仕組みづくり」を掲げていることから、高齢者の生涯学習、ボランティア参加といった社会参加の推進に取り組みながら、地域の高齢者クラブ会員数の増加を図り積極的な参加を促していく。</p>	
	業務時間	30	30		30
	その他職員人件費				
人件費計(B)	95	96	96		
トータルコスト(A+B)	2,243	2,318	2,719		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	障害福祉課

事業目的・概要
<p>障害者総合支援法88条、89条及び児童福祉法33条に基づき、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画(令和6年度～令和8年度)を策定する。策定にあたっては、障害者団体や関係機関の代表からなる策定委員会を設置し、障害福祉サービスの必要な見込み量等の数値目標、見込み量確保のための方策を検討し、計画に反映する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
障害福祉計画及び障害児福祉計画策定	%	—	100	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
7月 第1回策定委員会 9月 第2回策定委員会 11月 第3回策定委員会(書面開催) 12月～1月 パブリックコメント 2月 第4回策定委員会 3月 計画の公表	<p>おおむねスケジュールどおり進捗して令和6年3月に計画の策定は終了した。 第4回策定委員会では委員長の発案により、各委員から委員会への参画にあたっての感想が述べる時間が設けられた。その中で次回策定の参考となる貴重な意見をいただくことができた。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>次回計画は令和9年度～11年度となり、令和8年度に策定委員会を開催する予定である。他自治体の多くは外部委託での策定を行っており、当市においても専門的技術を有する事業者の活用について検討が必要である。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			本計画は3年毎の見直しとなるため、次回の予算計上は令和8年度予算となる。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		52	
事業費計(A)	0	52	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		3	計画策定に際しては、広く意見を反映する必要があるため、市内団体や事業所から推薦を受け委員を選出している。今後も継続する。
	業務時間		140	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	0	447	0	
トータルコスト(A+B)	0	499	0	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	障害理解への啓発活動事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	障害福祉課

事業目的・概要
<p>障害者差別解消法及び取手市あいサポート運動実施要綱に基づき、障害理解の促進・啓発活動の一つとして、あいサポート運動を実施していく。多くの市民に運動を周知するため、とりで障害者協働支援ネットワークと連携しながら市窓口や民間事業所などの関係機関等へのミニパンフレットの配布や掲示、市主催行事におけるPR活動、あいサポーター研修のポスター掲示、市内広報等による周知などの啓発活動を推進していく。また、令和5年度はあいサポーター研修を継続して実施するほか、あいサポーター研修受講済者に対するステップアップ研修を開催し、研修の機会の拡大を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
障害理解の研修の開催回数	回数	9	10	10	10

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 市内関係機関へのミニパンフレットの配布や掲示 7月 あいサポーター研修ステップアップ研修の実施 9月 あいサポーター研修の実施 10月 市主催行事におけるPR活動 ※あいサポート運動のあいサポーター研修については、要望や相談等に応じて都度調整を図り開催していく。	とりで障害者協働支援ネットワークや社会福祉協議会と連携し、事業を進めることができた。 5月には支所等の市窓口を始め、図書館や公民館等の市内関係機関にパンフレットの掲示や配布を行った。また、10月には福祉まつりにて、啓発チラシを配布し、あいサポート運動や研修に関する周知活動を行った。あいサポーター研修は、4月・6月・10月に民生委員、6月に関係団体(精神障害者家族会)から要望があり、実施した。一般市民に対しては、8月にあいサポーター基本研修受講者に対し、より具体的な介助方法を学ぶステップアップ研修を実施したほか、12月には藤代庁舎にて基本研修を実施し、藤代地区の住民に対しても広く周知を図ることができた。そのほか、障害理解への普及啓発活動として、商工会等の市内関係団体に対し、運動の趣旨説明や研修の案内を行ったほか、市職員に対する庁内研修を実施した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	引き続きとりで障害者協働支援ネットワークと連携し、障害理解の啓発活動の一つとして「あいサポート運動」を推進する。多くの市民に運動を周知するため、市窓口や関係機関等へのミニパンフレットの配布や掲示を継続して実施するほか、市主催行事におけるPR活動や関係団体への研修の案内、合理的配慮の提供に関する情報提供等、障害理解に対する啓発活動を推進していく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	38	24	53	パンフレットやチラシの印刷用として、プリンターのカラートナーを購入し、周知活動の拡大を図るため、事業費が増額となる。
	県支出金	19	11	25	
	地方債				
	その他				
	一般財源	29	50	106	
事業費計(A)	86	85	184	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	5	6	今後も継続して、「とりで障害者協働支援ネットワーク」や社会福祉協議会と連携しながら啓発活動事業に取り組むこととしている。
	業務時間	422	385	380	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,336	1,229	1,221		
トータルコスト(A+B)	1,422	1,314	1,405		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	障害者等の地域生活支援体制の強化						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	障害福祉課

事業目的・概要
<p>障害者総合支援法に基づく、市町村の地域生活支援事業として、相談支援機関やサービス利用に繋がっていない障害者等に対しても総合的・専門的な相談支援体制を整備していく。</p> <p>また、既存の社会資源の効果的な活用等により、緊急時の対応等を含めた障害者等の地域生活を支えるための仕組みづくりについて取手市自立支援協議会において検討を行い、次年度以降も継続して取り組んでいく。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
協議会の開催	回数	6	6	6	6

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 障害福祉施設等との障害者居室確保事業契約締結 6月 自立支援協議会における協議 7月 他市・他県の情報収集 8月～ 基幹相談支援センター設置に向けた協議 9月 自立支援協議会における協議 11月 自立支援協議会における協議 2月 自立支援協議会における協議 適宜、茨城県相談支援アドバイザー派遣事業を活用する。	令和5年6月に障害者居室確保事業として、市内外の障害福祉施設等5カ所と契約を締結し、障害者等の緊急時の対応に備えることができた。 また、相談支援機関やサービス利用に繋がっていない障害者等に対しても総合的・専門的な相談支援体制を整備するため、自立支援協議会において、基幹相談支援センターの設置に向けた協議を行い、令和6年度からの設置を決定することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	障害者等の地域における安心した暮らしを支えるための体制を整備するため、引き続き自立支援協議会における協議を行っていく。また、基幹相談支援センターの円滑な運用を始め、地域における相談支援体制の強化や精神障害者の地域移行支援等に向け、次年度以降も継続して取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金		3,788	令和4年度から令和5年度までは、自立支援協議会の委員謝礼及び居室確保事業における委託料のみ計上していたが、令和6年度より基幹相談支援センターを設置するため、事業費が増額となる。	
	県支出金		1,849		
	地方債				
	その他		7,590		
	一般財源	30	28		3,849
事業費計(A)	30	28	17,076	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	取手市自立支援協議会において、地域における課題の抽出や既存の社会資源の効果的な活用方法等について引き続き検討を進める。相談支援体制の整備においては、同協議会や基幹相談支援センター及び地域の相談支援事業所による相談支援事業所連絡会と連携しながら取り組んでいくこととしている。また、精神障害者の地域移行支援においては、竜ヶ崎保健所及び市内精神科医療機関と協働で事業を実施していくこととしている。	
	業務時間	300	270		400
	その他職員人件費				
人件費計(B)	950	862	1,286		
トータルコスト(A+B)	980	890	18,362		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	保育所整備計画の事業の推進						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
<p>第四次保育所整備計画に基づき、法人選定委員会により選定された学校法人三星学園と令和6年4月1日からの中央保育所民営化に向け、運営協定書を結んだ。円滑な民営化移行を推進するため、より良い運営のための話し合いとして三者協議会を重ね、また保護者説明会や運営法人の職員による共同保育を実施した。戸頭及び藤代地域子育て支援センターの両センターについて、社会福祉法人春風と太陽と民間委託契約を締結した。これにより開設時間の拡大や土曜日開設を実施していく。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
第四次保育所整備計画に基づく公立保育所配置数	箇所	5	5	4	4

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①児童福祉審議会の開催 ②保育行政推進検討委員会の開催(随時) ③三者協議会の開催 ④運営委託契約の締結(10月) ⑤共同保育実施(4月～3月) ⑥県へ計画承認の提出(11月) ⑦認可に伴う意見書の提出 ⑧藤代中央保育園確認申請の受理と確認実施 ⑨「保育所設置条例施行規則」及び「地域子育て支援センター設置及び管理に関する条例施行規則」の改正 ⑩地域子育て支援センターの業務委託締結	①児童福祉審議会の開催(年4回)済み ②保育行政推進検討委員会の開催済み ③三者協議会の開催(3回)済み ④運営委託契約の締結(10月)済み ⑤共同保育実施(4月～3月)済み ⑥県へ計画承認の提出(11月)済み ⑦認可に伴う意見書の提出済み ⑧藤代中央保育園確認申請の受理と確認実施済み ⑨「保育所設置条例施行規則」及び「設置及び管理に関する条例施行規則」の改正済み ⑩地域子育て支援センターの業務委託締結済み	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	藤代中央保育園のアフターフォローを実施する 井野なないる・白山地域子育て支援センターの運営についても民営化を検討していく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和5年度は公立保育所民間法人移管円滑化事業補助金が発生したため、増額となった。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	356	2,430		63
事業費計(A)	356	2,430	63	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	藤代中央保育園の円滑な運営に向け、市及び移管法人の職員が合同で保育を行い、移管法人から参加する保育士等の人件費に係る経費について補助金を支給した。今後についても地域との関わりを大切にする、地域に愛される保育所となるようしっかりと引き継ぎ、アフターフォローに努めたい。	
	業務時間	1,000	1,000		1,200
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,167	3,192	3,857	令和6年度については、取手駅前民間保育施設整備運営事業者を選定するため選定委員会を設置し、円滑な保育所整備につなげていく。	
トータルコスト(A+B)	3,523	5,622	3,920		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	家庭児童相談事業						
総合計画 重点施策	子育て世代支援策の展開	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
<p>18歳未満の子ども及び妊産婦の福祉に関し、必要な情報の把握に努め、情報提供や家庭等からの相談に応じ、調査及び指導を行うとともに、関係機関との連絡調整、その他必要な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談形態 家庭相談員による電話相談、来所相談、家庭訪問 ・相談内容 虐待、養護、障害、育児、非行など

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
要保護児童対策地域協議会に登録ケース(要保護児童・要支援児童・特定妊婦)でケース終結に至った割合	%	66.9	69.3	70	70

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>①子ども家庭総合支援拠点の運営 相談対応: 通年/包括連携: 毎月</p> <p>②要保護児童対策地域協議会の運営 代表者会議: 7月/進行管理会議: 毎月/学校等連携会議: 11月/主任児童委員連携会議: 7月・2月/個別支援会議: 随時</p> <p>③児童虐待予防啓発事業の実施 保護者向け配布: 通年/市内小学校6年生向け配布: 11月/Wリボンキャンペーン: 11月</p> <p>④児童発達支援システムの運営 連携協議会: 8月/検討部会: 随時</p> <p>⑤巡回相談の実施 巡回相談: 通年</p>	<p>①子育て世代包括支援センターとの連携会議を毎月実施。</p> <p>②代表者会議1回、進行管理会議12回、学校等連携会議2回、主任児童委員連携会議14回、個別支援会議93回実施。</p> <p>③虐待予防啓発グッズの作成・配布等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して虐待予防啓発のパンフレット3種類を保健センターの赤ちゃん訪問や乳幼児健診で保護者向けに配布。 ・11月の虐待防止月間に虐待予防啓発グッズを主任児童委員の協力を得て市内小学校6年生を対象に配布。 ・市内の駅やスーパー、医療機関等に啓発ポスターを配布し、ポスター掲示の協力を依頼。 <p>④連携協議会1回、検討部会13回</p> <p>⑤巡回相談実績 (実人数)284名</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>令和6年4月1日施行の改正児童福祉法を踏まえ、子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターで協議を重ね、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(こども家庭センター)の設置に向け調整を図る。</p> <p>また、高まる発達相談のニーズに応えるべく巡回相談員を心理発達相談員とし、担当業務に従来の巡回相談のほか、保護者面談や発達検査等の関連業務を加え、心理発達相談員の機能強化を図る。</p>

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	2,412	2,465	1,209	家庭児童相談に従事する会計年度職員の時給単価が上がったことや要支援・要保護児童や発達相談等のケース対応の増加に伴い報酬等の費用が増。 心理検査用具の改定に伴う購入経費。
	県支出金	1,278	1,708	707	
	地方債	0	0	0	
	その他	25	39	81	
	一般財源	6,917	6,858	11,779	
事業費計(A)		10,632	11,070	13,776	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	4	引き続き、学校や保育園等の児童が所属する機関や地域の実情に精通する民生委員・児童委員及び主任児童委員と連携し、児童虐待の早期発見・見守り及び発達支援を実施する。また、母子保健や障害福祉、教育委員会、児童相談所、警察等関係機関と密に連携を図りながら要支援・要保護児童や発達に支援が必要な児童等への支援を行っていく。
	業務時間	4,320	5,760	7,680	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		13,681	18,386	24,684	
トータルコスト(A+B)		24,313	29,456	38,460	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	利用者支援事業 保育コンシェルジュ						
総合計画 重点施策	子育て世代支援策の展開	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
<p>保育コンシェルジュとして子育て支援課窓口で、専任職員が子育てに関する施設・利用サービスの情報を提供し、利用者に最適なサービスを提案し、円滑な利用の手助けをする。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
相談件数(利用者支援事業)	件	2,100	2,135	2,000	2,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>保育コンシェルジュを子育て支援課内に配置し、窓口案内(情報提供・相談)や、ホームページ等を用いた情報発信を行う(通年)</p>	<p>子育て支援課窓口保育コンシェルジュを配置し、保育入所・子育て支援制度の情報提供や案内を行い、保護者の多様なニーズに応じた子育て支援サービスの情報提供を行った。また、子育て支援課前の掲示板のリニューアル、地域子育て支援センターのパンフレット作成、保育施設や地域子育て支援センターのイベント取材し、市ホームページ・木・SAYで情報発信を行った。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>現在の事業は継続しつつ、保護者の多様なニーズに応えるべく、自宅にいながら相談等が受けられる体制(オンライン相談)について検討していく。令和6年度より保育施設利用オンライン申請システムを導入することから、相談件数については減少すると想定される。</p>

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	2,052	2,499	2,100	勤務時間の短縮による報酬、職員手当等の減額のため。
	県支出金	513	624	525	
	地方債				
	その他	25	20	37	
	一般財源	1,928	947	2,069	
事業費計(A)		4,518	4,090	4,731	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数				
	業務時間				
	その他職員人件費	5,456	3,879	7,205	
人件費計(B)		5,456	3,879	7,205	
トータルコスト(A+B)		9,974	7,969	11,936	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	子育て支援センター事業						
総合計画重点施策	子育て世代支援策の展開	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
戸頭・白山・藤代・井野ないろの四カ所の保育所に地域子育て支援センターを設置し、子育て中の親やこれから親になる方の育児に関する不安や悩みの相談、子育てに関する情報交換の場を提供することにより、地域に根付くより良い子育て支援環境の確保を図る。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
延べ利用者数(※令和元年 38,836人 平成30年 42,785人 適正人数での利用を考え目標を35,000人とする)	人	21,855	34,000	35,000	35,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①子育て支援員の配置(通年) ②支援センター会議(随時) ③子育て世代包括支援センター会議(随時) ④身体測定・相談事業(毎月) ⑤保育所交流(年4回) ⑥年齢別行事・講演会事業(毎月) ⑦戸頭・藤代地域子育て支援センターの業務委託の開始	・混雑防止策として、利用者は午前中のみ予約制とし、利用回数や利用人数に合わせて対応した。 ①利用者からの相談を受けたり助言するために、各支援センターの職員に子育て支援員を配置した。また、研修を受けて2人の職員が新たに子育て支援員となった。 ②③随時会議を実施し、各支援センター、保健センターとの調整を図った。 ④身体測定は随時希望者に対し行った。相談事業は電話も利用しながら継続した。 ⑤⑥令和5年度は新型コロナウイルスが第5類に移行したことからコロナ禍以前と同様に実施。 ⑦令和6年4月1日から業務委託契約の締結を行い、サービスの拡充も行った。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	令和5年度からはコロナウイルスが第5類に移行したことから運営時間の拡大や受け入れ枠の拡大、また、令和6年度より2カ所での業務委託を開始し子育て世帯に寄り添えるようサービス拡大していった。今後は公立(井野ないろ・白山)の民営化と私立の子育て支援センターの運営も検討していく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	10,054	10,532	12,193	令和5年度においては会計年度任用職員の人件費(報酬、手当、共済費等)の増加、また、物価高騰の影響から光熱水費や通信運搬費の値上げにより事業費が増額となった。(令和4年まで、コロナの影響で事業縮小や休所をしたが、任用変更は無し。)
	県支出金	10,054	10,532	12,193	
	地方債			0	
	その他	92	133	91	
	一般財源	10,530	9,652	19,042	
事業費計(A)	30,730	30,849	43,519	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	3	例年、ボランティアの方による絵本の読み聞かせやマジックショー等を定期的に企画・開催し、子育て世代と高齢者との交流を図っているが、今年度はコロナ禍の為すべては実施できなかったが、芸大へのバスツアーといった次年度につながる事業を行うことが出来た。 子育てを家庭を地域社会全体で応援できる環境を整備し、更なる子育て支援の充実を図る必要がある。 諸関係機関(保健センター・家庭児童相談室等)との情報共有・連携に取り組む。
	業務時間	7,680	7,680	5,760	
	その他職員人件費	24,722	28,859	17,556	
人件費計(B)	49,045	53,374	36,069		
トータルコスト(A+B)	79,775	84,223	79,588		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ファミリーサポートセンター運営事業						
総合計画 重点施策	子育て世代支援策の展開	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
<p>乳幼児や小学生等の児童の送迎や預かりの援助を受けることを希望する者(利用会員)と、当該援助を希望する者(協力会員)との相互援助活動に関する連絡・調整を行うことで、多様な機会とスムーズな利用提供を可能とし、地域の子ども・子育て支援を展開する。</p> <p>◆対象: 生後6か月～小学校6年生まで</p> <p>◆利用料: 1時間700円/時(午前7時～午後7時) 1時間800円/時(早朝6時～7時/夜間午後7時～10時) 市助成あり(200円/時)</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
利用会員登録数	人	259	243	350	350
協力会員登録数	人	161	165	195	195
両方会員登録数	人	15	11	36	36
活動件数(延べ)	件	2,751	2,490	3,000	3,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①ファミリーサポートセンター事業の窓口設置(4月) ②救命法講習会(5月) ③ブレインジム講習会(6月) ④基礎研修会(10月) ⑤広報誌掲載(サポーター募集)(3月)	①(4月)社会福祉協議会からの完成等通知およびファミリーサポートセンター事業運営業務実績報告により、人員の配置、会員数の確認等を行った。 ②(5月)協力会員を対象とした救命法講習会を実施。(8名講習を受けた。) ③(6月)ブレインジム講習会を実施。協力会員同士の交流の場にもつながった。 ④(10月)新規サポーターを中心に、サポートの流れや事例研究、保育所長を講師とした子どもとの接し方について研修会を実施。 ⑤(3月)広報とりで3月15日号にて記事を掲載。新規協力会員(2名)の獲得につながった。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	令和4年度は新型コロナウイルス感染症緩和により、活動件数が増加した。令和5年度の活動件数は減少がみられたが、利用希望者も今後も増加する可能性がある。ニーズに対応できるよう、協力会員の確保が重要課題であり、積極的な広報活動が必要である。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	933	933	933	
	県支出金	933	933	933	
	地方債	0	0	0	
	その他	40	23	30	
	一般財源	2,850	2,828	3,238	
事業費計(A)	4,756	4,717	5,134	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	1	協力会員を登録制とすることで、身近で、自主性・協力性を持った人材を確保することができる。また、地域人材を活用することで、地域内の相互間扶助に対する意識が高まると共に、地域でのコミュニケーションが図られ、核家族世帯の子育て環境の向上につながる。
	業務時間	25	25	25	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	79	80	80	今後も協力会員を広く募集し、確保することで、利用者がより利用しやすい制度となるよう努めていく。	
トータルコスト(A+B)	4,835	4,797	5,214		